

平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年 8月19日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎

問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳弥 TEL (03)3547-2028

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績（平成16年 1月 1日～平成16年 6月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	203,641	3.9	4,419	49.1	5,525	36.3
15年 6月中間期	195,962	4.0	2,964	2.5	4,053	16.2
15年12月期	395,149		6,416		8,049	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 6月中間期	2,844	92.9	57	56		
15年 6月中間期	1,474		29	72		
15年12月期	3,621		70	53		

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 171 百万円 15年 6月中間期 175 百万円
 15年12月期 343 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 49,423,854 株 15年 6月中間期 49,623,707 株
 15年12月期 49,525,864 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	233,567	124,569	53.3	2,520	52
15年 6月中間期	211,358	114,095	54.0	2,308	35
15年12月期	226,911	119,572	52.7	2,416	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 49,422,104 株 15年 6月中間期 49,427,499 株
 15年12月期 49,425,148 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	8,986	1,660	483	36,946
15年 6月中間期	4,925	5,237	1,181	25,977
15年12月期	11,513	3,867	1,964	30,125

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	411,000	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98 円 74 銭

平成16年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、11ページをご参照下さい。

. 企業集団の状況

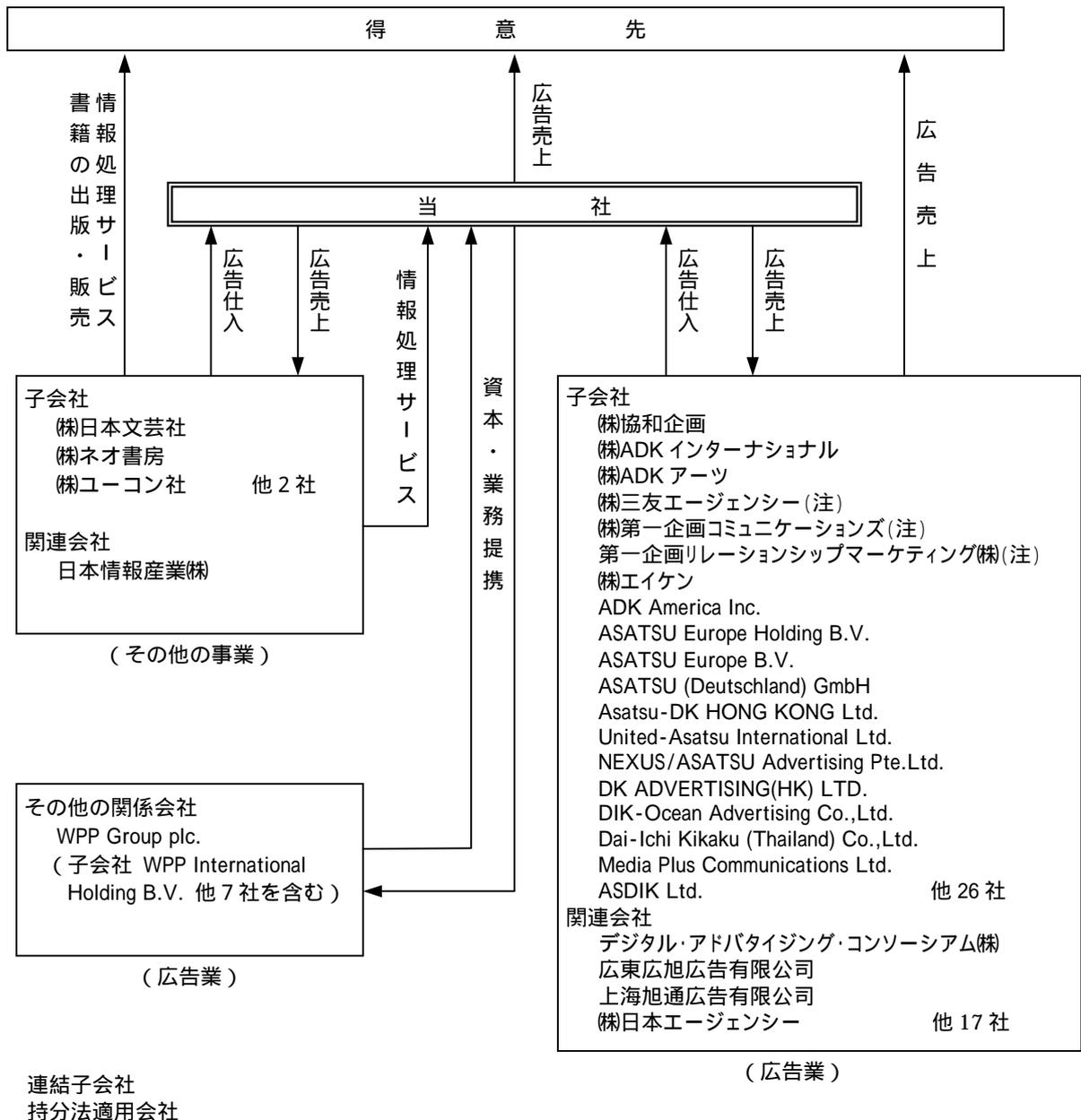
当社グループは、当社、子会社 50 社、関連会社 22 社及びその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 45 社、関連会社 21 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 7 月 1 日に(株)三友エージェンシーと第一企画リレーションシップマーケティング(株)は合併し、(株)第一企画コミュニケーションズから営業譲渡を受けて(株)トライコミュニケーションに社名変更をしております。なお、(株)第一企画コミュニケーションズは清算予定であります。

II. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、創業以来広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常に新しい広告ビジネスを求めると同時に、国際化する企業の発展と消費者生活の向上に貢献することで、企業価値を高めるよう努めてまいりました。

今日の当社グループを巡る経済環境を見ますと、アメリカ、中国への輸出の拡大、国内設備投資の拡張、個人消費回復の兆しを背景に景気のすそ野が広がり、昨年後半から今年にかけて、わが国経済は緩やかな成長を示し始めました。企業はリストラ等により体質を強化し、収益力の改善を進めています。国内広告出稿量も3年連続の前年比マイナス成長から脱却し、今年は総体として回復基調が見られますが、広告会社間の競争は一層激しくなり、厳しい経営環境が続いております。広告主においても、中国、アジアなど成長する新市場での競争の時代を迎え、ますます激化する市場環境を勝ち抜く経営課題の解決に、複合的なサービスの提供を広告会社に求めています。加えてデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などのメディアの多様化が進み、メディア新時代へ突入しております。広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保力から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法およびブランディングパートナーシップへと、より複雑化・高度化しており、広告ビジネスの形態は大きく変容しつつあり、さらに海外市場ネットワークの整備も一層重要になっております。

このような激しい経営環境の変化が進むうえ、本年後半にはアメリカ経済の減速、中国の金融引き締め、原油高、為替変動等の不安要素のため経済成長の減速が予想されます。こうした厳しい経済環境を踏まえ、当社グループは、組織規模のみに頼らず、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーという位置づけを一層明確にし、常に新しいビジネスモデルおよびコミュニケーションモデルを導入し、変化するクライアントニーズに応えられるニュー・ウェイブ・エージェンシーとして、大手競合他社に対して競争優位性を強化してまいります。そして、「全員経営」という当社グループ独自の経営理念を基礎に、企業体質の改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益を向上させ、株主価値の増進を図りたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、業績に裏付けられた成果の配分をできるだけ安定的に行うことを基本方針としております。内部留保資金は競争力強化のためインフラ整備や研究開発、関連事業等への投資をはじめ、資本効率改善のための自己株式取得等に積極活用していく方針であります。なお、当期の中間配当金は、前期中間配当と同額の1株当たり9円の配当とさせていただきます。

3. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 14 年 6 月 中間期	平成 15 年 6 月 中間期	平成 16 年 6 月 中間期	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月	中期 経営目標
連結ベース 売上総利益に占める 営業利益の割合	13.4%	12.8%	17.8%	9.1%	13.7%	15.0%
連結ベース 売上総利益に占める 人件費の割合	57.2%	57.2%	56.2%	59.1%	57.1%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	5.4%	2.5%	49.1%	23.6%	68.9%	5.0%以上

また、人的効率性を高めるために従業員一人あたりの総利益額の向上も重視します。更に自己株式の取得とあわせ、株主価値を拡大するために1株当たりの利益額の向上をめざしてまいります。自己株式の取得は平成13年より3年連続して実行し、当中間期末で223万株の金庫株を保有しております。

4. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして、当社グループは中長期の経営戦略を以下のとおり設定し、企業競争力強化に取り組んでおります。

(1)「常にクライアント側に立ち、広告主の売上・利益拡大に貢献する。加えて、ブランド育成に貢献するエージェンシーとして、消費者と広告主および製品とのあらゆる接点をとらえ、クオリティの高いトータルコミュニケーションサービスを提供する。」

近年広告主のニーズはマス媒体にインターネット・モバイル媒体を加えた広告コミュニケーションにとどまらず、PR（パブリック・リレーションズ）や各種コンサルティング、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）といった専門的なコミュニケーション・サービス、さらには経営レベルのソリューションサービスにまで多面化しながら拡大しております。

中でも、過剰供給で差別化が困難となり価格競争が激化する市場環境のもとで、広告主は「ブランドオーナー」として新たなブランド価値の創造を広告会社に求めております。この課題に対して当社は、当社独自のブランド診断システム A-BEAT[®] (Asatsu-DK Brand Equity Audit Techniques) に、コロンビア大学ビジネススクール、バード・シュミット教授の体験マーケティング (Experiential Marketing[™]) の概念と手法を組み込んだ、「統合的なブランドマネジメントシステム」で応えます。これによって、価格競争に陥らない独自の個性を持ち独自の経験を消費者に与えられるブランド、長期的に顧客からの支持が得られるブランド、流通業との交渉に負けないブランド、といった、今求められるブランド価値の創出サービスを提供しております。

さらに、広告主の投資が大きくなり複雑化するメディア分野においては、広告費を各媒体に最適配分するMPSS (Media Planning Support System)に加えて、リーチ/フリクエンシーという効率指標だけではなく、インパクト係数も考慮に入れた効果指標を伴ったメディアプランニングシステムを開発し、広告主の投資に対して高いリターンを提供しています。また、新たな視点から新しい媒体の開発にも力を注いでおります。

(2)「グローバルな視点から評価されるエージェンシーを目指す。」

当社は創業当初から「世界のADK」を標榜し、国内広告主のグローバル化に対応するため、積極的に海外ネットワークを構築してまいりました。今後さらに当社グループがグローバルな視点からの評価を高めるためには、グローバル化する日本企業の海外活動サポートのほかに、成長率の高い地域にある海外拠点における有力ローカル広告主企業への積極的なアプローチも欠かせません。そのためには独自の海外ネットワークに加え、WPPグループ、特にその傘下にあるJ. Walter Thompson社をはじめとする複数の広告会社とのアライアンスを活用するとともに、各拠点での優秀な人材の育成と地域ブロックでのネットワーキングを強化し、将来的には当社グループの海外での取扱高を現状の約5%から10%程度に高めることを目標としています。

また、「内なる国際化」、即ち世界の広告会社のビジネスモデルを日本市場にも取り入れて当社グループをより近代化することに努めております。例えば、WPPグループのクリエイティブシンジケートと提携し、彼らのクリエイティブノウハウを日本市場に導入しています。その結果、日本における当社単体売上高における外資系クライアントの扱いシェアは日系広告会社としては比較的高い25%前後に達しており、当社の強みのひとつとなっているうえ、外資系のみならずニーズが変化し新しいサービスをエージェンシーに求める日本のクライアントからも評価されております。このように、当社グループではグローバルな事業展開に対応できる広告会社であり続けると同時に世界の広告ビジネスを研究し世界のリソースを活用し、つねに世界水準のコミュニケーション・サービスの提供を行っています。

(3)「放送デジタル化、ブロードバンド化が消費者や企業へ与える影響を視野に入れ、従来の4媒体ビジネスを超えた新しいビジネスモデルの構築とデジタルクリエイティブの強化により、これら複雑化する次世代メディアに積極的に対応する。」

インターネットの発展や、携帯電話によるモバイルインターネットの出現とその急速な普及によって企業と消費者の関係が大きく変化しようとしています。地上デジタル放送、衛星デジタル放送、通信のブロードバンド化、モバイルコンピューティング化など既に次々と新しいメディアが誕生し、今後も蓄積型デジタル端末による高度な編集・CMスキップ機能により視聴者の視聴形態が大きく変化し、また、放送のデジタル化によるEコマース、Tコマースといった新しいダイレクトチャンネルが出現し、私たち広告業界は大きな変革を迫られております。当社グループでは、このメディア周りで新しく出現するテクノロジーを効果的に活用すると同時に、クリエイティブ力も強化・進化させ、より一層のコミュニケーション力を高める為の研究開発とIT分野への事業投資といった様々な取り組みをいち早く実行し、収益基盤の拡充を行っています。

制作現場でも、インターネット関連、デジタル放送、そしてコンピューターグラフィックスや高品位テレビなどのデジタル映像制作を軸として、マーケティング、メディア、クリエイティブ、プロモーションなどの各部門と密接に連携を図っています。そして戦略的な面とテクニカルな面から、よりハイレ

ベルなデジタル・ソリューションを支援しています。

(4)「当社グループの得意分野であるコンテンツビジネスを更に強化する。」

当社グループは、テレビ番組の買切り枠取扱いやキャラクター・マーチャンダイジングにおける豊富な経験と実績を踏まえ、地上デジタル、多チャンネル、モバイル、ブロードバンド時代を見据えてコンテンツ・ビジネス強化に取り組んでおります。平成14年にはアニメプロダクションの㈱エイケンの株式70%を取得し、業務提携を深めております。さらに、キャラクター・コンテンツ企画・開発力の強化を図るため、外部アニメ企画者との共同企画や製作スタッフの発掘・育成を行い、人員の拡充を進めております。また、自社コンテンツの劇場映画化や海外市場の開拓、DVD販売子会社㈱スーパービジョンの活用等により、昭和30年代から今日まで蓄積した豊富なアニメ作品および現在放映中の人気アニメキャラクターの二次利用による収益の拡大を目指した戦略を展開しています。

なお、当中間期におきましては、セサミストリートの国内におけるライセンサーとしてセサミストリートパートナーズジャパン(任意組合)を当社他5社で共同出資・設立いたしました。既に、大手玩具メーカー等をはじめとするクライアントと事業展開を行っております。さらに、10月からはテレビ東京系列にて日本版セサミストリートを放送することが決定されております。

今後は、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」「遊戯王」をはじめ、大ヒット作品を多数生み出したアニメ分野だけでなく、6月に実施いたしました大相撲の中国公演や、オリンピック関連事業といった文化スポーツコンテンツやテレビ番組の新企画などを積極的に開発いたします。マスメディアに加えて、インターネットやモバイルメディア、衛星メディア、テレビゲームソフト、交通広告等の屋外メディアなどのメディアも積極的に取り込んだクロスメディアコンテンツの開発に邁進していきます。

(5)「インベストメント・ファンドを使って積極的な攻めの営業を進める。」

インベストメント・ファンドとは、広告会社にとって重要な資産である新規クライアントを開拓するためのプレゼンテーション費用枠のことで、メーカーでいえばR&Dに相当するものです。広告会社が新規のクライアントを開拓する、あるいは既存のクライアントの新しいブランドのアサインを受けるためには、事前の消費者調査・市場調査をベースに広範囲のコミュニケーションプログラムの提案を行いますが、それには多額のコストがかかります。そこで、会社全体の支出としてその費用をもち、担当営業セクションに思い切ったプレゼンテーションをしてもらおうというのがファンド設定のねらいです。平成16年では、今後大きなアカウント獲得が期待される自動車、流通、家電、金融、医療、通信、電力の7分野を中心に調査予算や戦略クライアントを設定しています。また、ファンド設定だけでなく各分野の特性にあった営業支援プロジェクトやツールの開発によって、これまで獲得がむずかしかった大手クライアントに対して、「攻め」の姿勢を強化しています。

上記のインベストメント・ファンドを使って平成16年上期には通信、電力分野の新規顧客の獲得に成功しております。

(6)「360°のコンシューマー・タッチポイントを創造し、ベストコミュニケーションサービスを提供する。」

クライアントの売上拡大、ブランド育成に貢献するだけでなく、当社グループのビジネス領域を拡大するためにも、消費者と企業・製品が接点を持つところすべてを360°の視点でビジネスチャンスと捉え、ベストコミュニケーションサービスを提供してまいります。すなわち、業務遂行に当っては、柔軟な組

織運営によって優れた人材や技術を部門間の壁を越えて活用し、クオリティの高い企画とその実践をクライアントの納得するコストで短時間に提供してまいります。

(7)「企業体質の改善を行う。」

当社グループでは収益構造の改善を図るために、4媒体以外のメディアへのアプローチを常に行い、収益源の多様化を図ると共に、売上原価と販売費および一般管理費の削減を図っています。原価削減プログラムでは媒体の買切・責任枠の管理と2次利用からの収益拡大を図っており、S P (セールス・プロモーション)、クリエイティブ部門では外部協力会社の選択と集中による発注管理とコストコントロールを実行しております。WPPグループ各社とのプロキュアメントプログラム(共同・集中購買)により材料費、資材費などのコストを削減しています。また、グループ社員のコスト意識を高め、経費の固定費率を減らして販売費および一般管理費の削減によっても営業利益の向上を実現することの重要性を周知徹底させ、経費削減努力を進めております。

一方、財務体質の改善を図るために、保有有価証券の見直しを検討しており、高い財務安定性の維持を目指すと共に、キャッシュフローを重視した経営を行う事により、株主価値をより一層高めることに努力いたします。

さらに効率的グループ連結経営を推進し、内外のグループ企業の収益力や成長力を一層強化するために、子会社の機能別の統廃合や活性化を進めシナジーの拡大と連結収益力を向上させるとともに、グループ内の管理会計制度の向上を一層進めます。特に海外業務の効率化として、海外関係会社への日本人派遣駐在員を削減し人材のローカライゼーションを進め、WPPグループの経営資源を活用し、営業費用の圧縮を図っております。平成16年7月1日には、国内の広告業子会社である3社を統合し、(株)トライコミュニケーションとしてスタートしました。内外関係会社の統廃合は、さらに進めてまいります。

(8)「全員経営」の理念を基礎に、社員の活力を引出し、企業価値の増大を実現する。」

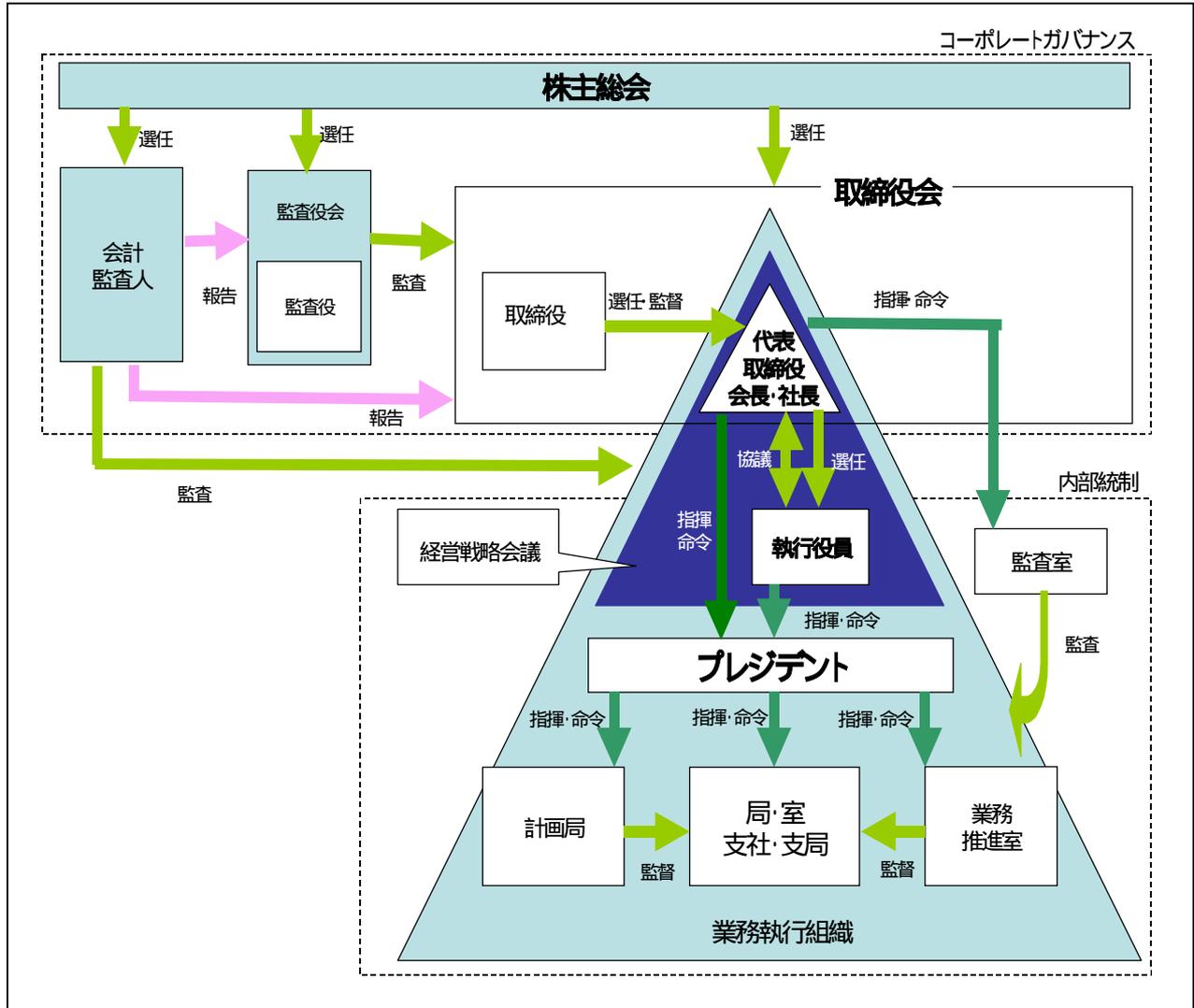
もとより広告業はピープルズビジネスであり、「ひと」が資源です。ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっています。当社グループでは創業以来「全員経営」のコーポレートフィロソフィーの下、一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに(変化を先取りして)行動することを求めています。当社グループの戦略として新しいビジネスに挑戦しつづけることに加えて、360°人事評価や報酬の業績連動化を進め、社員の活力と会社の成長力の極大化を図ります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当中間期における施策として、経営意思決定の健全性、合理性、効率性を維持しつつ経営監視機能の強化をはかるため、取締役と業務執行組織の責任者の立場を明確に区別する「執行役員」制度を導入し、平成16年4月1日から実施いたしました。これにともない従来の「業務役員」制度は廃止いたしました。

執行役員制を組み込んだ業務執行・監視および内部統制の仕組みは、次頁模式図のとおりです。

業務執行・監視および内部統制の仕組み（模式図）



(注) 監査室は業務執行組織全般に対する、業務推進室はカンパニー（営業部門の組織）に対する、計画局はセンター（媒体仕入・スタッフ部門の組織）に対する、それぞれ内部統制監視を担当する部署であります。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

WPP グループを率いる英国法人 WPP Group plc. は当社の株式を 20%（発行済株式数比）間接保有しております。一方で当社も WPP Group plc. の株式を 2.65%（議決権数比）直接保有しており、従業員持株会、株式投資基金運用機関ないしその株式管理受託会社に次ぐ第 6 位、事業会社単独としては第 1 位の株主であります（平成 16 年 6 月 30 日現在）。また当社と WPP Group plc. は相互に非常勤取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。このような相互の資本提携関係を基礎として両社是对等な立場で業務提携関係を結んでおり、持株会社である WPP Group plc. との経営上のノウハウや情報交換に加え、有力な WPP グループ個別広告会社とのあいだでのクリエイティブ面での提携、オフィスの共同使用、日本国内マス媒体の取り次ぎ業務受託、クライアント共同開発などの、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域的な経営資源の偏在を補完しあっております。とりわけ J. Walter Thompson 社との関係は今後一層強化していく計画であり、当社としては、WPP グループのリソースを活用し、海外ばかりでなく国内におけるシェア拡大と効率化もめざしていく所存です。

III. 経営成績 および 財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、家電、半導体製造業を中心とした設備投資の増加および好調な中国・米国経済に牽引された輸出の拡大により企業収益の改善がみられ回復の兆しをみせました。広告業界におきましても、デジタル家電が牽引した個人消費の緩やかな改善、住宅設備投資の増加等による景気の回復基調を背景に広告需要は増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の91.0%をあげる当社単体におきましては、前述の各施策を実行し、収益力の改善を推し進めました。

売上面におきましては、360°コミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、金融・保険、情報・通信、流通・小売業種を中心に売上が拡大しました。また、「遊戯王デュエルモンスターズ」などの優良コンテンツの二次利用を推進しました。その結果、当中間期の売上高は当社単体で1,852億6千9百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面では、厳格なメディア原価管理を進めるとともに、クリエイティブおよびプロモーションにおいて発注先の見直しと絞込みによる効率化と綿密な見積り交渉により仕入原価を低減するなど、全社で収益追求意識を醸成し総利益率の向上に努めました。また、人件費をはじめとする販売費および一般管理費の抑制を実施した結果、当社単体の営業利益は40億7千1百万円（前年同期比60.4%増）、経常利益は49億8千9百万円（前年同期比51.4%増）となりました。さらに特別利益8千1百万円、特別損失5億8千5百万円を計上いたしました結果、当中間純利益は26億3千7百万円（前年同期比111.1%増）となりました。

以上のほか、当社グループの営業状況については、広告業部門におきまして当社と医療専門子会社の協力により外資系クライアントへの深耕に成果をあげました。情報処理サービス部門におきましては積極的な営業活動を行い好成績をあげることができましたが、書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振の影響を払拭することができず、売上高、営業利益とも前年同期を割り込みました。

また広告業部門関連会社の業務内容の見直しを行い、現状のニーズに合わせた業務領域の変化への対応と効率化のために再編を進めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,036億4千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は44億1千9百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益は55億2千5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。また、特別利益を2億1千7百万円、特別損失を8億5千4百万円計上いたしました結果、当中間純利益は28億4千4百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

広告業セグメント

広告業である当社単体の売上高は、広告業の連結売上高の93.2%を占めております。

雑誌、新聞、テレビ、ラジオのマスコミ4媒体にデジタルメディアを加えた媒体部門におきましては、当社単体の売上高は1,219億9千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、セールスプロモーション、制作、マーケティング、その他の部門におきましては、セールスプロモーション、制作部門の好調が大きく業績に寄与した結果、当社単体の売上高は632億7千2百万円（前年同期比12.5%増）と

なりました。

当社単体の業績を部門別に詳述すると、以下のとおりであります。

雑誌部門では、同部門における売上構成比が高い化粧品・トイレタリー関係からの出稿が低調でしたが、有力誌の買切企画をはじめとするきめ細かな提案が広告主から評価されたほか、ファッション・アクセサリー、趣味・スポーツ用品の出稿が伸びたことにより業績を維持し、売上高は102億8千3百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

新聞部門では、金融・保険、情報・通信等の業種で前期に引き続き積極的な広告展開がみられ、媒体社主催イベントの協賛社獲得にも成果を挙げたため、売上高は177億2千2百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

テレビ部門では、広告予算枠の大きい食品、飲料・嗜好品等の業種が低調に推移しましたが、金融・保険関連広告主の新規獲得、情報・通信、流通・小売業の活発な出稿で売上の低下を防ぐ一方、大きな収益源であるアニメーション作品企画において、国際的なブームになっている「遊戯王デュエルモンスターズ」の躍進や「ドラえもん」映画25周年キャンペーン等の諸企画が成功したことにより、売上高は905億1千5百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

デジタルメディア部門では、マス媒体中心だった広告主に対してクロスメディア展開を提案し受注獲得を推進しましたが、インターネット・モバイル広告分野では前期まで受注していた大型案件が終了したこと、BS・CS放送分野では自動車・関連品、家電・AV機器等の出稿が減少したことに伴い、売上高は15億6千7百万円(前年同期比18.4%減)となりました。

ラジオ部門では、スポット広告においては、主として自動車・関連品、飲料・嗜好品等の広告主からキャンペーンの出稿を獲得したために前年同期を上回る業績を残しましたが、大手広告主提供番組の終了やナイターセールスの不振等に起因する番組提供広告のマイナスを挽回するには至らず、売上高は19億7百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

セールスプロモーション部門では、「大相撲中国公演」等話題性の高いイベントを手がけたほか、流通・小売業、情報・通信等の広告主から各種キャンペーンを多数受注し業務を拡大させるとともに、発注先の絞込みによる利益率の改善を進めました。また、自動車・関連品の広告主から販促プロモーションや海外モーターショーへの出展を受注する等、前期後半からの好調を継続させ、売上高は335億6千4百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

制作部門では、コスト管理の進捗で利益率が改善し、テレビ・ラジオCMをはじめ、デジタル広告や各種カタログ、DM類の制作業務が好調でした。各種広告賞や競合プレゼンテーションにおいても良好な実績を挙げ、情報・通信、交通・レジャー等の広告主からの受注が増えた結果、売上高は222億2千9百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

マーケティング部門では、当社独自のブランディング手法である「Ex-Branding」の応用プロジェクトの開始や生活者とブランドの最適な接点を把握する360°のソリューションメソッドの開発等、成長分野への取り組みに尽力しましたが、大型の調査案件や商品開発分野の新規案件が減少したために、売上高は16億9千9百万円(前年同期比30.2%減)となりました。但し、同部門におきましても、業務の効率化により利益率の飛躍的な改善がみられたため、前年同期を上回る売上総利益を達成することができました。

その他の部門では、自動車・関連品、家電・AV機器等の業種で海外メディアの取扱いが前年同期に引き続き伸びたため、売上高は57億7千9百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

以上の結果、当期における当社単体の売上高は1,852億6千9百万円(前年同期比4.4%増)となり、営業利益は40億7千1百万円(前年同期比60.4%増)となりました。

なお、当社グループの医療広告専門会社は、広告主の統合に伴う広告予算削減及び薬価基準の改定等の影響を受けましたが、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る実績を上げました。

これらにより、広告業の連結売上高は1,988億6千2百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は42億8千8百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

その他の事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、書籍出版企画を厳選し売れ筋であるコミックスに注力して収益改善に努力してまいりましたが、業界全体の不振は一層強まり、書籍・雑誌・ムックなどの売上不振傾向に歯止めがかからず、さらにコミックスを初めとする返品増加により売上高、営業利益ともに前年同期を割り込みました。

情報処理サービス部門におきましては、積極的な営業活動が奏効し、増収増益を果たしました。

以上の結果、当期におけるその他の事業の売上高は47億7千8百万円(前年同期比6.7%減)となり、営業利益は1億3千万円(前年同期比61.8%減)となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しをうらないますと、米国経済はやや減速し、中国での金融引き締め、欧州景気のわずかな回復と国内デフレ基調の継続によって、特に内需において不透明な経済環境が継続するものと思われまます。

しかしながら、前述の経営戦略を実行していくことにより、通期の連結業績といたしましては、8月17日に修正発表しましたとおり、連結売上高として4,110億円、経常利益として100億円、当期純利益として50億円を予想しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する分析

当中間期におきましては、大規模な投資は行わず、受取手形および売掛金の圧縮を進める一方、時価上昇による投資有価証券の増加等により、総資産は前期末より66億5千6百万円増加いたしました。当中間期では自社株取得を9百万円、配当金の支払いを4億4千4百万円行いましたが、自己資本は当中間期純利益やその他有価証券評価差額金の増加により1,245億6千9百万円となり、自己資本比率は53.3%と前期末比0.6%増加しました。

当中間期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が投資活動と財務活動による支出を大幅に上回り、前期末比68億2千1百万円多い369億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は48億8千8百万円となり、売上債権が94億9千6百万円減少したこと等により89億8千6百万円の収入超(前年同期は49億2千5百万円の収入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得それぞれ10億7千6百万円と10億6百万円、投資有価証券の売却と取得それぞれ22億9千万円と33億6千7百万円等により、16億6千万円の支出超(前年同期は52億3千7百万円の収入超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得9百万円、配当金の支払4億4千4百万円等により、4億8千3百万円の支出超(前年同期は11億8千1百万円の支出超)となりました。

(2) 通期の資産、負債、資本およびキャッシュフローの状況に関する見通し

今期通期においては、営業収益の拡大および運転資本の一層の圧縮など、キャッシュフローの増加に努め、獲得したキャッシュによる連結有利子負債の圧縮を図りますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

(3) 連結財政状態のトレンド

決算年月	平成14年6月 中間期	平成15年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成14年12月	平成15年12月
自己資本比率	53.2%	54.0%	53.3%	53.3%	52.7%
時価ベースの 自己資本比率	59.6%	50.3%	59.9%	49.9%	60.1%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.1年	0.5年	0.1年
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	216.9	177.5	385.0	106.1	232.3

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュフロー(中間期では2倍して年換算)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー÷支払利息

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	19,379	23,378	23,527		
2	受取手形及び 売掛金	3,5	95,559	92,106	101,026		
3	有価証券	2	8,955	17,804	11,427		
4	たな卸資産		8,060	8,330	6,408		
5	その他		4,300	3,375	2,707		
6	貸倒引当金		693	673	735		
	流動資産合計		135,562	144,321	144,361	64.1	63.6
固定資産							
1	有形固定資産	1,2	5,956	5,414	5,642	2.8	2.5
2	無形固定資産		3,108	2,611	2,893	1.5	1.3
3	投資その他の 資産						
	(1) 投資 有価証券	2	57,638	71,093	65,198		
	(2) その他		11,168	12,097	10,913		
	(3) 貸倒引当金		2,075	1,970	2,098		
	投資その他の 資産合計		66,731	81,220	74,013	31.6	32.6
	固定資産合計		75,796	89,246	82,549	35.9	36.4
	資産合計		211,358	233,567	226,911	100	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	81,905		86,866		86,599	
2	2	696		579		389	
3		561		1,351		1,189	
4		687		614		773	
5		5,479		7,573		7,906	
流動負債合計		89,330	42.2	96,985	41.6	96,858	42.6
固定負債							
1		1,000		500		500	
2	2	301		570		560	
3		3,705		3,963		3,852	
4		710		588		738	
5		64					
6		914		5,172		3,551	
固定負債合計		6,695	3.2	10,795	4.6	9,203	4.1
負債合計		96,026	45.4	107,780	46.2	106,062	46.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,236	0.6	1,217	0.5	1,276	0.6
(資本の部)							
資本金		37,581	17.8	37,581	16.1	37,581	16.6
資本剰余金		40,607	19.2	40,607	17.4	40,607	17.9
利益剰余金		33,465	15.8	37,444	16.0	35,167	15.5
その他有価証券 評価差額金		7,110	3.4	13,961	5.9	11,188	4.9
為替換算調整 勘定		246	0.1	95	0.0	50	0.0
自己株式		4,914	2.3	4,930	2.1	4,921	2.2
資本合計		114,095	54.0	124,569	53.3	119,572	52.7
負債、少数株主 持分及び 資本合計		211,358	100	233,567	100	226,911	100

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			195,962	100		203,641	100		395,149	100
売上原価			172,864	88.2		178,794	87.8		348,266	88.1
売上総利益			23,098	11.8		24,846	12.2		46,882	11.9
販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金 繰入額		179			9			217		
2 給与手当		10,070			9,968			20,164		
3 賞与引当金 繰入額		496			1,271			1,121		
4 退職給付費用		751			913			1,722		
5 賃借料		1,939			1,899			3,834		
6 その他		6,696	20,133	10.3	6,366	20,427	10.0	13,405	40,466	10.3
営業利益			2,964	1.5		4,419	2.2		6,416	1.6
営業外収益										
1 受取利息		132			133			238		
2 受取配当金		348			511			624		
3 持分法による 投資利益		175			171			343		
4 生命保険契約 配当金		83			55			83		
5 為替差益		66			5					
6 その他		443	1,249	0.6	343	1,219	0.6	653	1,944	0.5
営業外費用										
1 支払利息		27			23			49		
2 金利スワップ 評価損					16					
3 匿名組合 運用損		32						80		
4 生命保険 解約損		12			19					
5 その他		88	160	0.0	53	113	0.1	182	311	0.1
経常利益			4,053	2.1		5,525	2.7		8,049	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
1 投資有価証券 売却益		287		41		692			
2 貸倒引当金 戻入益				166					
3 その他		3	290	9	217	98	791	0.2	
特別損失									
1 投資有価証券 評価損	1	364		137		360			
2 投資有価証券 売却損		82		4		33			
3 ゴルフ会員権 評価損		18				17			
4 貸倒引当金 繰入額		211				374			
5 役員退職金		51		195		60			
6 特別退職金	2	59		46		94			
7 過年度 海外給与 較差補填金				356					
8 債務保証損失 引当金繰入額		3							
9 その他		219	1,010	113	854	452	1,393	0.3	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,334		4,888		7,447	1.9	
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		363		2,418		2,765			
		1,439	1,802	399	2,019	962	3,727	1.0	
少数株主利益			56		24		98	0.0	
中間(当期) 純利益			1,474		2,844		3,621	0.9	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					40,607		
資本準備金期首残高		40,607	40,607			40,607	40,607
資本剰余金増加高							
1 資本準備金減少差益				32,767			
2 自己株式処分差益					32,767	0	0
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩高				32,767	32,767		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			40,607		40,607		40,607
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					35,167		
連結剰余金期首残高		32,512	32,512			32,512	32,512
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,474		2,844		3,621	
2 連結子会社と 非連結子会社の 合併に伴う 利益剰余金増加高		1	1,476	2,844		1	3,623
利益剰余金減少高							
1 配当金		446		444		891	
2 役員賞与		76	523	122	567	76	968
利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,465		37,444		35,167

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,334	4,888	7,447
2 減価償却費	2	684	672	1,408
3 連結調整勘定償却額 (: 利益)		120	25	174
4 有価証券評価損		32		
5 金利スワップ評価損			16	
6 ゴルフ会員権評価損		18		17
7 関係会社株式評価損		2	16	74
8 貸倒引当金の増減額 (: 減少)		363	185	494
9 債務保証損失引当金の 増減額(: 減少)		3		61
10 賞与引当金の増減額 (: 減少)		406	161	1,034
11 返品調整引当金の増減額 (: 減少)		133	159	48
12 退職給付引当金の増減額 (: 減少)		164	110	313
13 役員退職慰労引当金の 増減額(: 減少)		58	150	29
14 受取利息及び配当金		481	644	863
15 支払利息		27	23	49
16 為替差損益(: 利益)		1	0	27
17 持分法による投資損益 (: 利益)		175	171	343
18 有価証券売却益		0	0	15
19 投資有価証券売却益		287	41	692
20 投資有価証券売却損		82	4	33
21 投資有価証券評価損		362	120	360
22 有形固定資産除売却損益 (: 利益)		33	57	88
23 売上債権の増減額 (: 増加)		2,860	9,496	3,670
24 たな卸資産の増減額 (: 増加)		557	1,896	1,061
25 仕入債務の増減額 (: 減少)		1,542	111	3,285
26 未収入金の増減額 (: 増加)		121	120	1,010
27 未払金の増減額 (: 減少)		1,587	937	733
28 役員賞与の支払額		83	128	83
29 過年度海外給と較差補填金			356	
30 その他		1,129	309	1,144
小計		4,357	11,265	11,135
31 利息及び配当金の受取額		504	351	936
32 利息の支払額		28	22	51
33 法人税等の支払額		192	2,505	412
34 その他		99	103	94
営業活動による キャッシュ・フロー		4,925	8,986	11,513

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		3,468	4,250	6,904
2 定期預金等の払出による 収入		3,074	3,217	6,165
3 有価証券の取得による 支出		1,188	1,006	2,338
4 有価証券の売却による 収入		2,178	1,076	2,308
5 有形固定資産の取得に よる支出		212	84	345
6 有形固定資産の売却に よる収入		10	28	118
7 無形固定資産の取得に よる支出		422	158	657
8 投資有価証券の取得に よる支出		1,096	3,367	2,286
9 投資有価証券の売却に よる収入		2,864	2,290	4,186
10 関係会社株式の取得に よる支出		25	48	216
11 関係会社株式の売却に よる収入		4	60	204
12 貸付金の実行による支出		426	100	452
13 貸付金の回収による収入		730	131	591
14 事業保険掛金の増減額 (: 増加)		181	630	208
15 旧本社分差入保証金の 回収による収入		3,045		3,045
16 その他		13	80	239
投資活動による キャッシュ・フロー		5,237	1,660	3,867
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (: 減少)		88	177	365
2 長期借入による収入			53	300
3 長期借入金の返済による 支出		182	31	241
4 社債の償還による支出			200	300
5 自己株式の取得による 支出		449	9	455
6 配当金の支払額		446	444	891
7 少数株主への配当金の 支払額		14	29	14
8 その他				4
財務活動による キャッシュ・フロー		1,181	483	1,964
現金及び現金同等物に係る 換算差額		258	20	28
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少)		9,240	6,821	13,388
現金及び現金同等物の 期首残高		16,635	30,125	16,635
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		101		101
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	1	25,977	36,946	30,125

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の減少は連結子会社であった(株)プライムピクチャーズが同じく連結子会社であった(株)サン・アーティスト・スタジオ及び(株)メイクスと、非連結子会社2社を吸収合併し(株)ADKアーツに社名変更したことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd. (株)日本マーケティングシステムズ</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社31社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 (株)協和企画 (株)ADKインターナショナル (株)ADKアーツ なお、連結子会社の減少は(株)サン・アーティスト・スタジオ及び(株)メイクスが、(株)プライムピクチャーズ(現・(株)ADKアーツ)と合併、(株)トウキョウ・アド・パーティの清算終了によるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル Media Plus Communications Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社33社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Media Plus Communications Ltd. ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)日本マーケティングシステムズ (株)インフォ・テック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれに当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 たな卸資産： 主として個別法による原価法により評価しております。 デリバティブ： 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券： その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>賞与引当金： 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 同左</p>	<p>賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社の取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
		<p>1 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)の適用及び連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株あたり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 前連結会計年度より「企業会計基準1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間の中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>(税効果会計関係) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額から控除した金額)が26百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円、それぞれ増加しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)																																																																																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,730百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金339百万円、長期借入金401百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円及び投資有価証券60百万円を差し入れております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ASATSU(M)SDN. BHD.</td> <td>借入金</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外は、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります。</p>	定期預金	372百万円	建物及び構築物	52百万円	土地	384百万円	投資有価証券	98百万円	計	908百万円	ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	13百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	63百万円	北京第一企画广告有限公司	借入金	571百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	86百万円	広東旭広告有限公司	借入金	14百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	53百万円	計		803百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,159百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,068百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件を短期借入金73百万円、長期借入金566百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金69百万円、有価証券20百万円及び投資有価証券114百万円を差し入れております。</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,814百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。</p>	現金及び預金(定期預金)	369百万円	有形固定資産(建物及び構築物)	178百万円	(土地)	385百万円	投資有価証券(株式)	135百万円	計	1,068百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	22百万円	北京第一企画广告有限公司	借入金	2,321百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	325百万円	広東旭広告有限公司	借入金	52百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	92百万円	計		2,814百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,993百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金14百万円、長期借入金1,021百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、有価証券20百万円及び投資有価証券89百万円を差し入れております。</p> <p>3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,519百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,937百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>広東旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,728百万円</td> </tr> </table> <p>取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外は、すべて非連結子会社又は関連会社に対するものであります</p>	現金及び預金(定期預金)	438百万円	建物及び構築物	183百万円	土地	385百万円	投資有価証券(株式)	107百万円	計	1,114百万円	受取手形	1,519百万円	支払手形	1,937百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	44百万円	北京第一企画广告有限公司	借入金	1,499百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	103百万円	広東旭広告有限公司	借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	67百万円	計		1,728百万円
定期預金	372百万円																																																																																												
建物及び構築物	52百万円																																																																																												
土地	384百万円																																																																																												
投資有価証券	98百万円																																																																																												
計	908百万円																																																																																												
ASATSU(M)SDN. BHD.	借入金	13百万円																																																																																											
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	63百万円																																																																																											
北京第一企画广告有限公司	借入金	571百万円																																																																																											
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	86百万円																																																																																											
広東旭広告有限公司	借入金	14百万円																																																																																											
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	53百万円																																																																																											
計		803百万円																																																																																											
現金及び預金(定期預金)	369百万円																																																																																												
有形固定資産(建物及び構築物)	178百万円																																																																																												
(土地)	385百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	135百万円																																																																																												
計	1,068百万円																																																																																												
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	22百万円																																																																																											
北京第一企画广告有限公司	借入金	2,321百万円																																																																																											
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	325百万円																																																																																											
広東旭広告有限公司	借入金	52百万円																																																																																											
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	92百万円																																																																																											
計		2,814百万円																																																																																											
現金及び預金(定期預金)	438百万円																																																																																												
建物及び構築物	183百万円																																																																																												
土地	385百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	107百万円																																																																																												
計	1,114百万円																																																																																												
受取手形	1,519百万円																																																																																												
支払手形	1,937百万円																																																																																												
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	44百万円																																																																																											
北京第一企画广告有限公司	借入金	1,499百万円																																																																																											
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	103百万円																																																																																											
広東旭広告有限公司	借入金	12百万円																																																																																											
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	67百万円																																																																																											
計		1,728百万円																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 57百万円	5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 235百万円	5 受取手形割引高は次のとおり であります。 受取手形 割引高 238百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 株式の減損処理にともなうものであります。	1 同左	1 同左
2 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	2 主として転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。	2 転進支援制度による退職者に支給した退職加算金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 19,379百万円</p> <p>有価証券勘定 8,955百万円</p> <p>計 28,334百万円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 4,018百万円</p> <p>フリー・ ファイナンシ ヤル・ファン ド等に該当し ない有価証券 339百万円</p> <p>その他(流動 資産)に含ま れるフリー・ ファイナンシ ヤル・ファン ド等の売却済 未収入金 2,000百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 25,977百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 23,378百万円</p> <p>有価証券勘定 17,804百万円</p> <p>計 41,182百万円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 3,734百万円</p> <p>マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券 501百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 36,946百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <p>現金及び 預金勘定 23,527百万円</p> <p>有価証券勘定 11,427百万円</p> <p>計 34,954百万円</p> <p>預入期間が 3ヵ月を超え る定期預金 4,262百万円</p> <p>マネー・ マネージメン ト・ファンド 等に該当しな い有価証券 567百万円</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 30,125百万円</p>
<p>2 減価償却費にはコンピューター 費で計上しているソフトウェ ア償却費等の他科目計上額を含 んでおります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2 同左</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>40</td> <td>32</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>3,526</td> <td>1,539</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>943</td> <td>381</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,509</td> <td>1,953</td> <td>2,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>908百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	32	7	(器具備品)	3,526	1,539	1,987	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	943	381	561	合計	4,509	1,953	2,556	1年以内	908百万円	1年超	1,691百万円	合計	2,600百万円	支払リース料	546百万円	減価償却費 相当額	516百万円	支払利息相当額	33百万円	1年以内	11百万円	1年超	8百万円	合計	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>3,234</td> <td>1,578</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>299</td> <td>196</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,574</td> <td>1,791</td> <td>1,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,822百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	16	24	(器具備品)	3,234	1,578	1,655	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	299	196	102	合計	3,574	1,791	1,782	1年以内	743百万円	1年超	1,078百万円	合計	1,822百万円	支払リース料	413百万円	減価償却費 相当額	389百万円	支払利息相当額	23百万円	1年以内	14百万円	1年超	12百万円	合計	27百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)</td> <td>36</td> <td>19</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>3,408</td> <td>1,473</td> <td>1,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>325</td> <td>167</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,770</td> <td>1,660</td> <td>2,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,143百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	36	19	16	(器具備品)	3,408	1,473	1,934	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	325	167	157	合計	3,770	1,660	2,109	1年以内	767百万円	1年超	1,376百万円	合計	2,143百万円	支払リース料	933百万円	減価償却費 相当額	881百万円	支払利息相当額	56百万円	1年以内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	32	7																																																																																																																	
(器具備品)	3,526	1,539	1,987																																																																																																																	
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	943	381	561																																																																																																																	
合計	4,509	1,953	2,556																																																																																																																	
1年以内	908百万円																																																																																																																			
1年超	1,691百万円																																																																																																																			
合計	2,600百万円																																																																																																																			
支払リース料	546百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	516百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	33百万円																																																																																																																			
1年以内	11百万円																																																																																																																			
1年超	8百万円																																																																																																																			
合計	19百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	40	16	24																																																																																																																	
(器具備品)	3,234	1,578	1,655																																																																																																																	
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	299	196	102																																																																																																																	
合計	3,574	1,791	1,782																																																																																																																	
1年以内	743百万円																																																																																																																			
1年超	1,078百万円																																																																																																																			
合計	1,822百万円																																																																																																																			
支払リース料	413百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	389百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	23百万円																																																																																																																			
1年以内	14百万円																																																																																																																			
1年超	12百万円																																																																																																																			
合計	27百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
有形固定 資産 (機械装置 及び運搬具)	36	19	16																																																																																																																	
(器具備品)	3,408	1,473	1,934																																																																																																																	
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	325	167	157																																																																																																																	
合計	3,770	1,660	2,109																																																																																																																	
1年以内	767百万円																																																																																																																			
1年超	1,376百万円																																																																																																																			
合計	2,143百万円																																																																																																																			
支払リース料	933百万円																																																																																																																			
減価償却費 相当額	881百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	56百万円																																																																																																																			
1年以内	9百万円																																																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																																																			
合計	19百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,497	43,742	11,244
(2) 債券			
社債	2,073	2,161	88
その他	1,620	1,617	2
(3) その他	2,406	2,350	55
計	38,597	49,872	11,274

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 106百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得価額に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得価額まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,871
(2) マネー・マネージメント・ファンド	941
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	7,417
(4) その他	322
計	10,553

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 255百万円

(2) 当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,630	54,929	22,298
(2) 債券			
社債	1,400	1,382	17
その他	4,919	4,656	262
(3) その他	1,909	2,374	465
計	40,859	63,343	22,483

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のあるものはありません。

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,769
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,044
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,057
(4) その他	101
計	18,973

(注) 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 120百万円

(3) 前連結会計年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	32,531	50,463	17,931
(2) 債券			
社債	1,792	1,873	80
その他	2,756	2,708	47
(3) その他	2,341	2,527	186
計	39,421	57,572	18,151

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 34百万円

その他 1百万円

なお、減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下の下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,897
(2) マネー・マネージメント・ファンド	1,719
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,057
(4) その他	101
計	12,775

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 323百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (US\$)	304	237	309	4
通貨スワップ取引	1,417	1,417	5	5
合計				10

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	237	169	214	21
売建 (US\$)	309	309	310	2
通貨スワップ取引	1,417	1,417	22	22
合計				45

金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	16	16

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(3) 前連結会計年度(平成15年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (US\$)	270	203	244	25
通貨スワップ取引	1,417	1,417	1,391	26
合計				51

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	190,840	5,122	195,962		195,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	4	246	(246)	
計	191,082	5,126	196,209	(246)	195,962
営業費用	188,459	4,784	193,244	(246)	192,998
営業利益	2,623	341	2,964	(0)	2,964

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。
- 2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、交通広告、立看板を媒体とするすべての広告業務の取扱い及び広告表現及びコンテンツ、イベントに関する企画、制作並びにセールスプロモーション、マーケティング、ブランディング、PR等のサービス活動の一切
その他の事業	雑誌・書籍の出版及び販売等

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	198,862	4,778	203,641		203,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	33	250	(250)	
計	199,078	4,812	203,891	(250)	203,641
営業費用	194,789	4,682	199,471	(250)	199,221
営業利益	4,288	130	4,419	0	4,419

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	384,829	10,319	395,149		395,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	7	494	(494)	
計	385,316	10,327	395,644	(494)	395,149
営業費用	379,316	9,930	389,247	(514)	388,733
営業利益	5,999	397	6,397	19	6,416

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																								
<p>1株当たり 純資産額 2,308円35銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 29円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定の基礎</p>	<p>1株当たり 純資産額 2,520円52銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 57円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定の基礎</p>	<p>1株当たり 純資産額 2,416円67銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 70円53銭</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、下記のとおりです。</p> <p>1株当たり 純資産額 2,419円27銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 73円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定の基礎</p>																								
<table border="1"> <tr> <td>中間連結損益計算書上の中間純利益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>49,623,707株</td> </tr> </table>	中間連結損益計算書上の中間純利益	1,474百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る中間純利益	1,474百万円	普通株式の期中平均株式数	49,623,707株	<table border="1"> <tr> <td>中間連結損益計算書上の中間純利益</td> <td>2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る中間純利益</td> <td>2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>49,423,854株</td> </tr> </table>	中間連結損益計算書上の中間純利益	2,844百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株式に係る中間純利益	2,844百万円	期中平均株式数	49,423,854株	<table border="1"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>3,621百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>3,492百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>49,525,864株</td> </tr> </table>	連結損益計算書上の当期純利益	3,621百万円	普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)	128百万円	普通株式に係る当期純利益	3,492百万円	期中平均株式数	49,525,864株
中間連結損益計算書上の中間純利益	1,474百万円																									
普通株主に帰属しない金額	百万円																									
普通株式に係る中間純利益	1,474百万円																									
普通株式の期中平均株式数	49,623,707株																									
中間連結損益計算書上の中間純利益	2,844百万円																									
普通株主に帰属しない金額	百万円																									
普通株式に係る中間純利益	2,844百万円																									
期中平均株式数	49,423,854株																									
連結損益計算書上の当期純利益	3,621百万円																									
普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金)	128百万円																									
普通株式に係る当期純利益	3,492百万円																									
期中平均株式数	49,525,864株																									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。